

平成 14 年 3 月期

中間決算短信（連結）

平成 13 年 11 月 8 日

上場会社名 ダイワボウ情報システム株式会社
 コード番号 9912
 問合せ先 責任者役職名 取締役財務部長
 氏 名 小山 紀

上場取引所 大証 東証
 本社所在都道府県 大阪府

TEL (06)6281-1161

中間決算取締役会開催日 平成 13 年 11 月 8 日

米国会計基準採用の有無 無

1. 13 年 9 月中間期の連結業績（平成 13 年 4 月 1 日～平成 13 年 9 月 30 日）

(1) 連結経営成績

（百万円未満の金額は、いずれも切り捨てて表示しております。）

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13 年 9 月中間期	147,176	(4.0)	650	(△ 64.7)	652	(△ 66.6)
12 年 9 月中間期	141,541	(-)	1,841	(-)	1,952	(-)
13 年 3 月期	310,511		5,196		5,556	

	中間(当期)純利益	1 株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後 1 株当たり 中間(当期)純利益
	百万円 %	円 銭	円 銭
13 年 9 月中間期	244 (△ 75.9)	14 93	—
12 年 9 月中間期	1,012 (-)	63 48	—
13 年 3 月期	2,965	183 55	—

(注)①持分法投資損益 13 年 9 月中間期 △ 13 百万円 12 年 9 月中間期 △ 21 百万円 13 年 3 月期 △ 24 百万円

②期中平均株式数(連結) 13 年 9 月中間期 16,364,653 株 12 年 9 月中間期 15,950,305 株 13 年 3 月期 16,156,958 株

③会計処理の方法の変更 無

④売上高、営業利益、経常利益、中間純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
13 年 9 月中間期	108,025	25,374	23.5	1,550 56
12 年 9 月中間期	110,132	23,739	21.6	1,450 69
13 年 3 月期	142,882	25,447	17.8	1,555 02

(注)期末発行済株式数(連結) 13 年 9 月中間期 16,364,719 株 12 年 9 月中間期 16,364,439 株 13 年 3 月期 16,364,659 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
13 年 9 月中間期	△ 405	△ 838	391	1,447
12 年 9 月中間期	6,548	△ 1,294	△ 6,708	1,965
13 年 3 月期	9,217	△ 2,194	△ 8,142	2,299

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 6 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 1 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結（新規）0 社（除外）0 社 持分法（新規）0 社（除外）0 社

2. 14 年 3 月期の連結業績予想（平成 13 年 4 月 1 日～平成 14 年 3 月 31 日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	330,000	3,200	1,750

(参考)1 株当たり予想当期純利益（通期） 106 円 94 銭

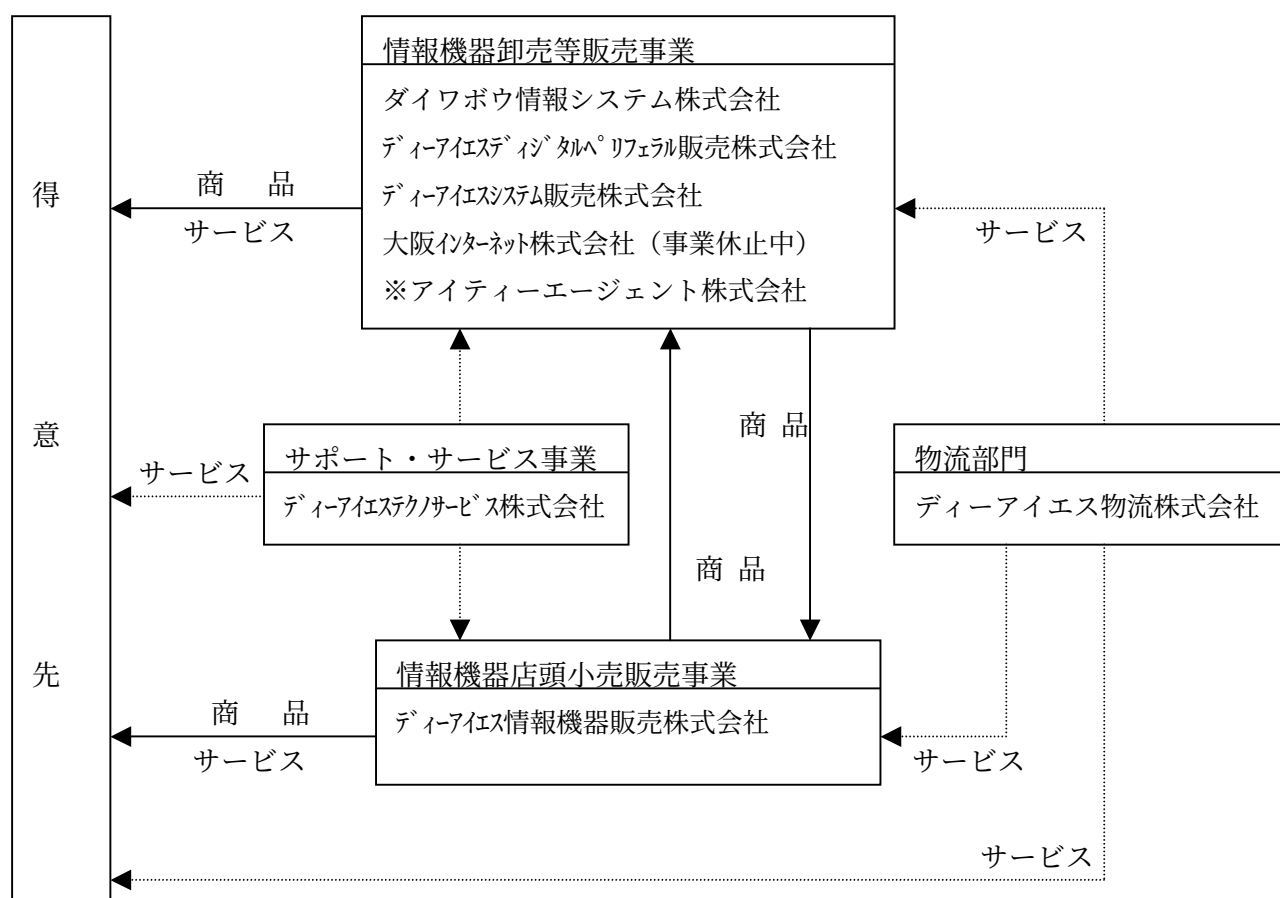
1. 企業集団の状況

当社グループは、当社子会社6社及び関連会社1社により構成されております。当社は、コンピュータ機器および周辺機器の販売等の事業活動を展開しております。

子会社のディーアイエスシステム販売株式会社は、通信機器の販売及び関連のサービス並びにシステム開発、LAN・WAN、グループウェアなどのネットワーク構築を中心としたソリューションビジネスを行い、ディーアイエス情報機器販売株式会社は、コンピュータ機器及び周辺機器の一般消費者向け販売を行っております。

ディーアイエステクノサービス株式会社は、コンピュータの技術サポート並びに情報サービスの提供その他の労働者派遣事業を行い、ディーアイエスデジタルペリフェラル販売株式会社は、デジタル周辺機器の販売を行い、ディーアイエス物流株式会社は、高度な物流システムにより当企業集団の即納体制を支える物流サービス業務を担っております。

また、関連会社のアイティーエージェント株式会社は、当社のBtoBシステム「iDATE N（韋駄天）」のシステム運営を行っております。



(注) ※は、関連会社で持分法適用会社。

関係会社の状況

名 称	住 所	資本金	事業内容	議決権の 所有割合 又は被所有割合	関 係 内 容
(連結子会社) ディーアイエス 物流(株)	大阪市 中央区	百万円 50	情報機器 卸売等販売事業	% 100.0	当社より倉庫を賃借して当社及び関係会社の物流サービスを行っている。 当社より運転資金を援助している。
ディーアイエス 情報機器販売(株)	大阪市 中央区	400	情報機器 店頭小売販売事業	100.0	当社及びディーアイエスシステム販売(株)よりコンピュータ機器及び周辺機器等を仕入れている。 当社より運転資金を援助している。
ディーアイエス システム販売(株)	大阪市 中央区	316	情報機器 卸売等販売事業	83.2	当社及び関係会社にコンピュータ機器・関連システムの販売及び通信サービスを行っている。
大阪インターネット(株)	大阪市 中央区	10	情報機器 卸売等販売事業 (事業休止中)	100.0	
ディーアイエス テクノサービス(株)	大阪市 中央区	89	サポート・ サービス事業	97.7	当社及び関係会社にコンピュータ関係のサポート・サービス及び人材の派遣を行っている。 当社より運転資金を援助している。
ディーアイエス デジタルペリフェラル販売(株)	大阪市 中央区	300	情報機器 卸売等販売事業	100.0	デジタル周辺機器の販売を行っている。 当社より運転資金を援助している。
(持分法適用関連会社) アイティーエージェン ト(株)	東京都 中央区	225	情報機器 卸売等販売事業	39.0	当社のインターネット販売サイトのシステム運営及び保守を行っている。
(その他の関係会社) 大和紡績(株)	大阪市 中央区	18,181	各種繊維製品の 製造・販売	(23.2)	営業上の取引はほとんどない。従業員の社宅等の施設を賃借している。

(注) 議決権の所有割合又は被所有割合の()は被所有割合を示しております。

２．経営方針

（１）経営の基本方針

創業以来パソコンとともに歩む当社グループは、情報産業の業界においてサービス&サポートに注力し、顧客満足度を高め社会に貢献することを経営理念として掲げております。そのために、あらゆるパソコン関連の商品を取り扱い、独自の物流機能とそれを動かすシステム構築でもって即納体制を整え、全国各地に地域に根ざした支店を展開し、ハード、ソフトの販売はもとより、その利用のために充実したサービスとサポートの体制を強化しております。さらには、ＩＴ（情報技術）武装のもとエクストラネットで、幅広い商品情報を提供して顧客への最適なシステムならびにソリューション展開を進めてまいります。

（２）利益配分に関する基本方針

安定配当を基本方針として、年間１０円以上の配当を実施してまいりました。今後も、株主への利益還元につきましては、業績の伸展、配当性向等を勘案し、積極的に取り組んでいく方針であります。

（３）中長期的な経営戦略

インターネット、ＩＴ革命といわれる時代、激変する産業・社会に柔軟に対応できるよう、迅速な意思決定をおこなうことが肝要と考えております。ＩＴを駆使して、顧客には精度の高い情報を提供し、常に顧客の立場に立った、サービス&サポートを押し進めて顧客満足度の向上と信頼を勝ち取るように、ダイワボウ情報システムグループ全社でつとめてまいります。そのためには、社内業務システムであるＤＩＳ－ＮＥＴの改善をはかり、それを基盤としたＷｅｂ上でのＢｔｏＢ向け「ｉＤＡＴＥＮ（韋駄天）」システム（昨年７月リリース）を提供し、さらにはＡＳＰ（アプリケーション・サービス・プロバイダー）をもって、顧客に対し一層の便宜をはかるべく進めてまいります。かかる諸策によって、両者の営業効率を高め、その余剰力をソリューションビジネスに傾注して事業の展開をめざします。

具体的な経営指標としては、ローコストオペレーションを押し進めて、営業利益率２％を安定的に確保できる体制をめざしております。

（４）経営管理組織の整備等に関する施策

グループ経営価値観を共有するため定期的に経営協議会を開催し、当社トップと関係会社トップで意見交換を行っております。また、年初には、関係会社の幹部以上の参加する「経営方針伝達会議」を開催し、経営方針がグループ内に徹底するようはかっております。さらには、半期ごとのＴＱＣに基づいた経営目標、施策等を全国支店長会議として開催して意思疎通をはかっております。

社外監査役として、当社グループ以外の有識者に就任を要請し、第三者の視点で経営への客観的意見をいただいております。

ＩＲに関して、ＩＲ委員会を設置し、社内体制を整備し、株主・投資家へのＩＲ活動の充実をはかっております。当社ホームページにＩＲ情報のコーナーを設け、決算説明会の内容を閲覧できるようにするなど、一般投資家への情報開示も充実をはかっております。

(5) 会社の対処すべき課題

ここ数年順調に拡大してきた情報機器関連業界も、IT不況で、収益環境は急激に悪化しました。マルチベンダー、ディストリビュータとして、より効率的な営業をおこない、ローコストオペレーションをさらに深め、競争優位性を高めることが急務となってきました。それに加えて、一層顧客の立場に立ったソリューションビジネスが重要であり、いかに顧客にとって、利便性の高い情報を提供し、顧客に選ばれるディストリビュータとなるかであります。営業効率をたかめるため、ルーチンな受発注業務、商品紹介等はWeb上の操作にまかせ、いかに顧客に接しての問題解決に時間を費やすかにかかっております。そこに従来の物販と違った付加価値が創造され、相互にプロフィットが生み出されると考えております。

また、コア・コンピタンスを高めるためにも高度なノウハウを持った企業とのアライアンスを進め、商品調達力、営業力、サポート力を磨き、関連分野でのサービスを充実させ、グループ全体の力を結集して、この高度情報化社会に貢献できるよう努力してまいります。

なお今後も、人材育成に力を注ぎ、関係会社の一層の強化を進めるとともに、強力な協業のもと相乗効果を高めて、業績向上に努めてまいります。

3. 経営成績

(1) 当中間期の概況

当中間期における我が国経済は、世界経済の減速を背景としてIT関連分野が急速に落ち込み、設備投資は減少に転じました。完全失業率が過去最高水準で推移し、雇用情勢も最悪の状況が続く、個人消費も弱く、持続的な物価下落を伴うデフレ不況の様相を呈しました。さらに米国の同時多発テロ事件により一層深刻化する懸念が強まっております。金融機関の不良債権問題と企業業績予想の下方修正、テロ事件の影響等もあり、株式相場が下落しました。

パソコン業界においては、期初には1割程度の伸びが見込まれていましたが、各パソコンメーカーが生産計画を次々と下方修正し、国内パソコン出荷台数が4年ぶりに前年同期を下回る状況となりました。特に、コンシューマー向けは、秋の「Windows XP」発売前の買い控えがみられ、大幅ダウンとなりました。期初には、比較的堅調であった企業向けも、IT不況の影響で、月を追うごとに落ち込みが顕著になりました。

このような情勢のなかで、当社グループは、Web販売サイト「iDATEN(韋駄天)」をさらに普及させることで、顧客へのサービス向上と販売効率の向上をはかっております。二次販社向けに「iDATEN(韋駄天)」を利用して、ECサイト構築ツールである「EC奉行 for iDATEN(韋駄天)」をASPサービスとして提供を開始しました。また、マルチベンダー機能を活かして、日本IBMのネット販売サイト「ibm.com」の運営で協業を開始するなど、eビジネスを積極的に進めました。

販売管理システム「DIS-NET」の在庫管理を東西2ブロックから全国一元化し、最適ロケーションと最寄り出荷のシステム化を進めました。また、仕入先、販売先とのEDI取引を拡大し、業務の効率化を進めました。

業界全体が前年割れとなるなか、必死に拡販につとめましたが、売上伸び悩みによる同業他社との販売競争激化により、売上利益率は悪化しました。

以上の結果、当中間期の売上高は、1,471億76百万円（前年同期比4.0%増）となりましたが、経常利益は6億52百万円（同66.6%減）となりました。また、特別損失で株式相場の大幅下落による、投資有価証券等の評価損48百万円と店舗閉鎖損失23百万円を処理したため、中間純利益は2億44百万円（同75.9%減）となりました。

（事業の種類別セグメントの業績概況）

〔情報機器卸売等販売事業〕

競争激化のなか、売上最優先の営業で台数では伸ばしましたが、販売単価の下落により金額ベースでは微増にとどまり、売上利益率は悪化しました。パソコン本体が伸び悩むなか、周辺機器・ソフトウェアの伸びでカバーし、増収は確保しました。組織再編でコンシューマー事業部を設置し、拡販をはかりましたが、折からのコンシューマー市場の低迷で計画どおりの売上は、達成できませんでした。

これらの結果、卸売等販売事業の売上高は、前年同期比4.5%増の1,437億5百万円となりましたが、営業利益は、同57.6%減の8億14百万円となりました。

〔情報機器店頭小売販売事業〕

「パソコンの館」は、コンシューマー市場の低迷で、不採算店舗の見直しを進め、日本橋店（大阪）をなんさん店に統合し、全国7店舗になりました。シニア層への拡販、中古品の取り扱いなどの施策を進めましたが、改善効果が出るにはいたりませんでした。

店頭小売販売事業の売上高は、前年同期比31.9%減の33億92百万円にとどまり、営業損益は、1億67百万円の損失となりました。

なお、事業再編のため、ナガシマ情報通信株式会社の子会社化を決定しております。後発事象に記載のとおりであります。

〔サポート・サービス事業〕

比較優位をはかるため、サポート・サービスを充実させるという方針の下、この事業に戦略的に人材を増強し、売上を拡大しました。また、ISO9001規格を取得し、品質保証のレベルを向上させ、サポートへの信頼性を高めました。

この結果、サポート・サービス事業の売上高は、前年同期比24.5%増の12億4百万円となりましたが、営業利益は、前年同期比26百万円減少し、0百万円となりました。

（キャッシュ・フローの状況）

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、売上債権の回収、長期借入金の調達等の収入があったものの仕入債務の支払、社内システム等の設備投資、差入保証金の支払により前期末に比べて8億52百万円減少し当中間期末残高は、14億47百万円となりました。当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

《営業活動によるキャッシュ・フロー》

営業活動による資金の減少は、4億5百万円となりました。業績欄で記載したとおり、税

引前中間純利益金額が５億８０百万円に対し前事業年度にかかる法人税等支払額が９億３２百万円及び中間期末日が、金融機関休日であったため、売上債権の回収が遅れたこと等によるものです。

《投資活動によるキャッシュ・フロー》

投資活動による資金の減少は、８億３８百万円となりました。社内システム等の強化のための設備投資を、ハードウェア・ソフトウェアそれぞれ、２億３１百万円、１億８３百万円行いました。また、差入保証金の支出が、３億９１百万円あったことによるものです。

《財務活動によるキャッシュ・フロー》

財務活動による資金の増加は、３億９１百万円となりました。長期借入金の約定弁済（１２億９４百万円）、普通社債の償還（１０億円）があったものの、当会計期間及び、将来的な設備増強のために長期借入金を３５億円調達したこと等によるものです。

（２）通期の見通し

同時多発テロ、アフガニスタンでの戦争の影響が懸念されますが、国内においては、政府のe-JAPAN構想で、制度改革・基盤整備がおこなわれ、IT関連分野の情報化投資の流れは底堅いと思われます。インターネットでのブロードバンドも、着実な拡大が見込まれます。当社グループといたしましては、ディーアイエステクノサービス（株）等子会社を通じた顧客サポート・サービスの充実により、顧客満足度を高め、拡販に努めます。インターネット販売サイト「iDATEN（韋駄天）」の顧客数増加を目指し、合わせてASP（アプリケーション・サービス・プロバイダー）サービスを推進します。

また、取り扱う物量の増大に備えて、社内情報インフラである販売・物流システムのさらなるバージョンアップで効率化を図り、業績の向上に努めてまいります。

連結ベースで、売上高３，３００億円を予想し、経常利益３２億円を見込んでおります。

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目 期 別	当中間連結会計期間		前中間連結会計期間		前連結会計年度の 要約貸借対照表	
	(平成 13 年 9 月 30 日現在)		(平成 12 年 9 月 30 日現在)		(平成 13 年 3 月 31 日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資 産 の 部)				%		%
I 流 動 資 産						
現金及び預金	1,447		1,965		2,299	
受取手形及び売掛金	59,333		59,507		84,859	
たな卸資産	16,399		18,939		23,845	
繰延税金資産	404		311		319	
未収入金	3,075		2,955		4,896	
その他の	252		324		188	
貸倒引当金	△ 111		△ 147		△ 218	
流動資産計	80,801	74.8	83,855	76.1	116,191	81.3
II 固 定 資 産						
有形固定資産						
建物及び構築物	4,724		4,985		4,874	
土地	8,471		8,471		8,471	
その他	951		997		940	
有形固定資産計	14,147	13.1	14,454	13.1	14,285	10.0
無形固定資産						
電話加入権	99		99		99	
ソフトウェア	1,025		654		896	
連結調整勘定	4		6		5	
無形固定資産計	1,129	1.0	760	0.7	1,001	0.7
投資その他の資産						
投資有価証券	619		677		705	
繰延税金資産	755		568		547	
差入保証金	9,565		8,753		9,173	
その他の	1,479		1,609		1,415	
貸倒引当金	△ 473		△ 546		△ 438	
投資その他の資産計	11,946	11.1	11,061	10.1	11,404	8.0
固定資産計	27,223	25.2	26,276	23.9	26,691	18.7
資 産 合 計	108,025	100.0	110,132	100.0	142,882	100.0

(単位：百万円)

科 目	期 別	当中間連結会計期間		前中間連結会計期間		前連結会計年度の 要約貸借対照表	
		(平成 13 年 9 月 30 日現在)		(平成 12 年 9 月 30 日現在)		(平成 13 年 3 月 31 日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負 債 の 部)							
Ⅰ 流 動 負 債							
支払手形及び買掛金		65,077		68,586		100,710	
一年以内に償還予定の社債		—		1,000		1,000	
短 期 借 入 金		6,627		7,786		6,918	
未 払 法 人 税 等		630		716		936	
賞 与 引 当 金		1,148		1,132		1,087	
そ の 他		2,536		2,104		2,014	
流 動 負 債 計		76,019	70.4	81,326	73.8	112,668	78.9
Ⅱ 固 定 負 債							
長 期 借 入 金		5,477		3,954		3,630	
退 職 給 付 引 当 金		344		367		342	
役員退職給与引当金		247		218		257	
そ の 他		543		478		486	
固 定 負 債 計		6,612	6.1	5,018	4.6	4,716	3.3
負 債 合 計		82,632	76.5	86,345	78.4	117,384	82.2
(少 数 株 主 持 分)							
少 数 株 主 持 分		18	0.0	47	0.0	50	0.0
(資 本 の 部)							
Ⅰ 資 本 金		9,318	8.6	9,318	8.5	9,318	6.5
Ⅱ 資 本 準 備 金		9,501	8.8	9,501	8.6	9,501	6.7
Ⅲ 連 結 剰 余 金		6,605	6.1	4,921	4.5	6,628	4.6
Ⅳ その他有価証券評価差額金		△ 49	0.0	—	—	—	—
		25,374	23.5	23,740	21.6	25,448	17.8
Ⅴ 自 己 株 式		△ 0	△ 0.0	△ 1	△ 0.0	△ 0	△ 0.0
資 本 合 計		25,374	23.5	23,739	21.6	25,447	17.8
負債、少数株主持分及び資本合計		108,025	100.0	110,132	100.0	142,882	100.0

(2) 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間 〔自 平成 13 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 13 年 9 月 30 日〕		前中間連結会計期間 〔自 平成 12 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 12 年 9 月 30 日〕		前連結会計年度の 要約損益対照表 〔自 平成 12 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 13 年 3 月 31 日〕	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
				%		%
I 売 上 高	147,176	100.0	141,541	100.0	310,511	100.0
II 売 上 原 価	134,979	91.7	128,857	91.0	283,436	91.3
売 上 総 利 益	12,197	8.3	12,683	9.0	27,075	8.7
III 販売費及び一般管理費	11,546	7.9	10,842	7.7	21,878	7.0
営 業 利 益	650	0.4	1,841	1.3	5,196	1.7
IV 営 業 外 収 益	221	0.1	394	0.3	846	0.3
受 取 利 息	75		64		135	
販 売 支 援 金	12		50		102	
そ の 他	133		278		608	
V 営 業 外 費 用	219	0.1	283	0.2	486	0.2
支 払 利 息	98		112		232	
持分法による投資損失	13		21		24	
そ の 他	107		149		229	
経 常 利 益	652	0.4	1,952	1.4	5,556	1.8
VI 特 別 利 益	—	—	114	0.1	—	—
貸倒引当金戻入益	—		114		—	
VI 特 別 損 失	72	0.0	236	0.2	254	0.1
投資有価証券等評価損	48		127		139	
店舗閉鎖による損失	23		108		115	
税金等調整前中間（当期）純利益	580	0.4	1,830	1.3	5,302	1.7
法人税、住民税及び事業税	626	0.4	817	0.6	2,320	0.7
法 人 税 等 調 整 額	△ 257		△ 9		3	
少 数 株 主 利 益	—	—	10	0.0	13	0.0
少 数 株 主 損 失	32	0.0	—	—	—	—
中 間 （ 当 期 ） 純 利 益	244	0.2	1,012	0.7	2,965	1.0

(3) 中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間		前中間連結会計期間		前連結会計年度の 要約剰余金計算書	
	〔自 平成 13 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 13 年 9 月 30 日〕		〔自 平成 12 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 12 年 9 月 30 日〕		〔自 平成 12 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 13 年 3 月 31 日〕	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
I 連結剰余金期首残高	6,628		4,159		4,159	
II 連結剰余金減少高						
配 当 金	163		148		394	
役 員 賞 与	104		102		102	
(内 監 査 役 賞 与)	(13)		(13)		(13)	
III 中間（当期）純利益	244		1,012		2,965	
IV 連結剰余金中間期末(期末)残高	6,605		4,921		6,628	

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間 (自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 9 月 30 日)	前中間連結会計期間 (自 平成 12 年 4 月 1 日 至 平成 12 年 9 月 30 日)	前連結会計年度 (自 平成 12 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 3 月 31 日)
	金 額	金 額	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 税金等調整前中間（当期）純利益	580	1,830	5,302
2. 減価償却費	522	460	988
3. 連結調整勘定償却額	0	0	1
4. 賞与引当金の増減額	60	0	△ 44
5. 役員退職給与引当金の増減額	△ 9	△ 9	29
6. 退職給付引当金の増減額	2	△ 13	△ 38
7. 貸倒引当金の増減額	△ 71	△ 39	△ 78
8. 持分法による投資損失	13	21	24
9. ゴルフ会員権等評価損	17	—	—
10. 有形固定資産除却損	32	28	64
11. 受取利息及び受取配当金	△ 77	△ 66	△ 138
12. 支払利息	98	112	232
13. 売上債権の増減額	25,486	11,665	△ 13,635
14. たな卸資産の増減額	7,445	298	△ 4,607
15. 仕入債務の増減額	△ 35,650	△ 6,998	25,125
16. 未払消費税の増減額	543	11	△ 52
17. 役員賞与の支払額	△ 104	△ 102	△ 102
18. その他	1,656	1,755	△ 118
小 計	548	8,957	12,953
19. 利息及び配当金の受取額	77	66	138
20. 利息の支払額	△ 98	△ 116	△ 231
21. 法人税等の支払額	△ 932	△ 2,359	△ 3,642
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 405	6,548	9,217
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 投資有価証券の取得による支出	△ 28	△ 280	△ 338
2. 投資有価証券の売却による収入	0	15	25
3. 投資その他の増加額	△ 5	△ 159	△ 85
4. 有形固定資産の取得による支出	△ 231	△ 329	△ 497
5. 有形固定資産の売却による収入	2	12	28
6. 無形固定資産等の増加	△ 183	△ 189	△ 542
7. 差入保証金の増加	△ 391	△ 363	△ 783
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 838	△ 1,294	△ 2,194
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 短期借入金の減少額	△ 650	△ 5,648	△ 5,948
2. 長期借入による収入	3,500	—	—
3. 長期借入金の返済による支出	△ 1,294	△ 911	△ 1,803
4. 社債の償還による支出	△ 1,000	—	—
5. 配当金の支払額	△ 163	△ 147	△ 390
6. 自己株式減少	0	0	△ 0
財務活動によるキャッシュ・フロー	391	△ 6,708	△ 8,142
IV 現金及び現金同等物の増減	△ 852	△ 1,454	△ 1,119
V 現金及び現金同等物の期首残高	2,299	3,419	3,419
VI 現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高	1,447	1,965	2,299

中間連結財務諸表作成のための基本となる事項

	当中間連結会計期間 〔 自平成13年4月 1日 〕 至平成13年9月30日 〕	前中間連結会計期間 〔 自平成12年4月 1日 〕 至平成12年9月30日 〕
1. 連結の範囲に関する事項	子会社6社は全て連結しております。 連結子会社：ディアイエス物流(株) ディアイエス情報機器販売(株) ディアイエスシステム販売(株)、大阪インターネット(株) ディアイエステクノサービス(株) ディアイエスティジナルペリフェラル販売(株)	子会社6社は全て連結しております。 連結子会社：ディアイエス物流(株) ディアイエス情報機器販売(株) ディアイエスシステム販売(株)、大阪インターネット(株) ディアイエステクノサービス(株) ディアイエスティジナルペリフェラル販売(株) 平成12年9月29日付で、ディアイエスパーセール(株)を解散し、その事業をアイティエーエージェント(株)に継承させました。
2. 持分法の適用に関する事項	関連会社1社は持分法を適用しております。 持分法適用関連会社：アイティエーエージェント(株)	関連会社1社は持分法を適用しております。 持分法適用関連会社：アイティエーエージェント(株) 平成12年4月7日付で、アイティエーエージェント(株)を設立致しました。
3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項	すべての連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。 なお、連結子会社のうち、ディアイエス情報機器販売(株)の決算日は従来2月末日でありましたが、当期より3月末日に変更しております。	連結子会社のうち、ディアイエス情報機器販売(株)の中間決算日は8月末日であります。 連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を採用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	①たな卸資産 主として移動平均法による原価法 ②有価証券（その他有価証券） その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法	①たな卸資産 同 左 ②有価証券及（その他有価証券） 移動平均法による原価法
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	①有形固定資産 定率法。但し建物(建物附属設備を除く。)については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数はつぎのとおりであります。 建物及び構築物 3年～42年 その他 2年～20年 ②無形固定資産（ソフトウェア） 定額法。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。	①有形固定資産 同 左 ②無形固定資産 同 左
(3) 重要な引当金の計上基準	①貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 ②賞与引当金 従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額を計上しております。 ③退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。	①貸倒引当金 同 左 ②賞与引当金 同 左 ③退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異（超過額44百万円）については、当連結会計年度で処理することとし、当中間連結会計年度においてはその1/2の22百万円を退職給付費用から控除しております。

	④役員退職給与引当金 役員退職金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末退職金要支給額を計上しております。	④役員退職給与引当金 同 左
(4)重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理方法によっております。	同 左
(5)重要なヘッジ会計の方法	①ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引について、金融商品会計基準に定める特例処理を行っております。 ②ヘッジ手段とヘッジ対象及びヘッジ方針 銀行からの借入金の一部について、その金利を固定化ないしは将来の変動リスクをヘッジする目的で金利スワップ取引を利用しております。	同 左
(6)その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理は、税抜き方式によっております。	同 左
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する、容易に換金可能かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資	同 左

(追加情報)

当 中 間 連 結 会 計 期 間	前 中 間 連 結 会 計 期 間
(金融商品会計) 当中間連結会計期間からその他有価証券のうち時価のあるものの評価の方法について金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年1月22日））を適用しております。この結果、その他有価証券評価差額金△49百万円、繰延税金資産35百万円及び少数株主持分0百万円が計上されております。	1. 当中間連結会計期間から退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成10年6月16日））を適用しております。 この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が29百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益はそれぞれ同額増加しております。 また、企業年金制度の過去勤務債務等に係る未払金は、退職給付引当金に含めて表示しております。 2. 当中間連結会計期間から金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成11年1月22日））を適用し、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討して、売買目的有価証券等以外のその他有価証券については、投資有価証券として表示しております。その結果、流動資産の有価証券は215百万円減少し、投資有価証券は同額増加しております。 なお、当中間連結会計期間においては、その他有価証券のうち時価のあるものについて時価評価を行っておりません。平成12年大蔵省令第11号附則第3項によるその他有価証券に係る中間連結貸借対照表計上額等は次のとおりであります。 中間連結貸借対照表計上額 461 百万円 時 価 523 百万円 評 価 差 額 金 相 当 額 36 百万円 繰 延 税 金 負 債 相 当 額 26 百万円 少 数 株 主 持 分 相 当 額 0 百万円

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

1. 減価償却累計額

	当中間期	前中間期	前事業年度
	3,798 百万円	3,491 百万円	3,600 百万円

2. 中間期末（期末）満期手形

中間期末（期末）満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。

なお、中間期末日（期末日）は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が中間期末残高に含まれております。

	当中間期	前中間期	前事業年度
受取手形	2,915 百万円	2,849 百万円	2,729 百万円
支払手形	10,981 百万円	8,344 百万円	8,930 百万円

(中間連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。

	当中間期	前中間期	前事業年度
給与及び賞与	3,560 百万円	3,365 百万円	7,796 百万円
賞与引当金繰入額	1,170 百万円	1,103 百万円	1,036 百万円
退職給付引当金繰入額	87 百万円	46 百万円	95 百万円
役員退職給与引当金繰入額	27 百万円	34 百万円	59 百万円
荷造運賃	1,099 百万円	1,039 百万円	2,242 百万円
賃借料	1,568 百万円	1,535 百万円	3,086 百万円
減価償却費	500 百万円	437 百万円	942 百万円
貸倒引当金繰入額	— 百万円	89 百万円	102 百万円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高と（中間）連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	当中間期	前中間期	前事業年度
現金及び預金勘定	1,447 百万円	1,965 百万円	2,299 百万円
現金及び現金同等物	1,447 百万円	1,965 百万円	2,299 百万円

2. 差入保証金の内、金利を収受し投資として運用している営業保証金に係る収入・支出についてはその他の差入保証金とともに投資活動によるキャッシュ・フローに含めて表示しております。

(リース取引関係)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	<u>当中間期</u>	<u>前中間期</u>	<u>前事業年度</u>
有形固定資産その他 (器具及び備品)			
取得価格相当額	4,340 百万円	4,303 百万円	4,350 百万円
減価償却累計額相当額	2,708 百万円	2,202 百万円	2,455 百万円
期末残高相当額	1,631 百万円	2,101 百万円	1,894 百万円

②未経過リース料期末残高相当額

	<u>当中間期</u>	<u>前中間期</u>	<u>前事業年度</u>
1 年内	679 百万円	653 百万円	672 百万円
1 年超	1,091 百万円	1,600 百万円	1,370 百万円
合計	1,770 百万円	2,253 百万円	2,043 百万円
③支払リース料	383 百万円	382 百万円	764 百万円
④減価償却費相当額	332 百万円	331 百万円	662 百万円
⑤支払利息相当額	40 百万円	54 百万円	101 百万円

⑥減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。

⑦利息相当額の算定方法

利息相当額の算定方法は、リース物件のうち重要なものについては、リース料総額とリース物件の取得価格相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。なお、その他のリース物件の取得価額相当額及び未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によって算定しております。

2. オペレーティング・リース取引

未経過リース料	<u>当中間期</u>	<u>前中間期</u>	<u>前事業年度</u>
1 年内	90 百万円	85 百万円	87 百万円
1 年超	69 百万円	66 百万円	68 百万円
合計	159 百万円	151 百万円	155 百万円

(有価証券関係)

当中間連結会計期間(平成13年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	取得原価	中間連結貸借対照表 計上額	差額
(1) 株式	341	296	△ 45
(2) 債券	—	—	—
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	100	76	△ 23
合計	441	372	△ 68

(参考) 1. 上記以外に、投資事業組合への出資金に含まれるその他有価証券評価差額金が△15百万円あります。

2. 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のあるものの内、時価の下落率が50%以上の銘柄について31百万円の減損処理を行っております。

2. 時価のない主な有価証券の内容

(単位:百万円)

区分	中間連結貸借対照表計上額
(1) その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	273

前中間連結会計期間(平成12年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

平成12年大蔵省令第11号附則第3項により記載を省略しておりますので、該当事項はありません。

2. 時価評価されていない有価証券

(単位:百万円)

区分	中間連結貸借対照表計上額
(1) その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	61

前連結会計年度(平成13年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

平成12年大蔵省令第9号附則第3項により記載を省略しております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位:百万円)

売却額	売却益の合計	売却損の合計
25	0	6

3. 時価のない主な有価証券

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	摘要
(1) その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	94	

4. その他有価証券のうち満期があるもの

(単位:百万円)

売却額	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
投資信託	—	15	16	86

(デリバティブ取引関係)

金利スワップ取引はすべてヘッジ会計が適用されておりますので記載を省略しております。

(セグメント情報)

(1) 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間（自平成 13 年 4 月 1 日至平成 13 年 9 月 30 日）

(単位：百万円)

	情報機器 卸 売 等 販売事業	情報機器 店頭小売 販売事業	サポート・ サービス 事業	計	消 去 又 は 全 社	連 結
I. 売上高及び営業利益						
売 上 高						
(1) 外部顧客に対する売上高	143,607	3,283	286	147,176	—	147,176
(2) セグメント間の内部売上高	98	109	918	1,126	△ 1,126	—
計	143,705	3,392	1,204	148,302	△ 1,126	147,176
営 業 費 用	142,891	3,559	1,204	147,655	△ 1,129	146,526
営 業 利 益	814	△ 167	0	647	3	650

前中間連結会計期間（自平成 12 年 4 月 1 日至平成 12 年 9 月 30 日）

(単位：百万円)

	情報機器 卸 売 等 販売事業	情報機器 店頭小売 販売事業	サポート・ サービス 事業	計	消 去 又 は 全 社	連 結
I. 売上高及び営業利益						
売 上 高						
(1) 外部顧客に対する売上高	136,565	4,687	288	141,541	—	141,541
(2) セグメント間の内部売上高	1,013	296	678	1,988	△ 1,988	—
計	137,578	4,984	967	143,529	△ 1,988	141,541
営 業 費 用	135,657	5,119	940	141,717	△ 2,017	139,699
営 業 利 益	1,921	△ 134	26	1,812	29	1,841

前連結会計期間（自平成 12 年 4 月 1 日至平成 13 年 3 月 31 日）

(単位：百万円)

	情報機器 卸 売 等 販売事業	情報機器 店頭小売 販売事業	サポート・ サービス 事業	計	消 去 又 は 全 社	連 結
I. 売上高及び営業利益						
売 上 高						
(1) 外部顧客に対する売上高	300,830	9,089	591	310,511	—	310,511
(2) セグメント間の内部売上高	1,140	574	1,521	3,236	△ 3,236	—
計	301,971	9,663	2,112	313,747	△ 3,236	310,511
営 業 費 用	296,629	9,861	2,065	308,557	△ 3,242	305,314
営 業 利 益	5,341	△ 198	46	5,190	6	5,196

事業区分は顧客の種類、販売方法、事業の収益性・成長性、事業リスク等の類似性を考慮して行っております。各事業の内容は次のとおりであります。

事 業 区 分	主 な 事 業 内 容
情報機器卸売等販売事業	パソコン等の二次卸店への販売、法人顧客への販売及びこれに関連するサービス事業
情報機器店頭小売販売事業	パソコン等の主として店頭等における一般消費者への対面販売及びこれに関連するサービス事業
サポート・サービス事業	パソコンに関連するサポート・サービス事業

(2) 所在地別セグメント情報

海外子会社および連結会社の海外事業所はありませんので、該当事項はありません。

(3) 海外売上高

海外売上高はありませんので、該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

	当中間期	前中間期	前事業年度
1 株当たり純資産額	1,550 円 56 銭	1,450 円 69 銭	1,555 円 02 銭
1 株当たり中間（当期）純利益	14 円 93 銭	63 円 48 銭	183 円 55 銭

(重要な後発事象)

当社は、連結経営の強化を図ることを目的として、平成13年11月1日にナガシマ情報通信株式会社の発行済株式の51%を取得し、子会社としております。また、同日に子会社のディーアイエス情報機器販売株式会社の株式をすべてナガシマ情報通信株式会社へ売却しました。なお、両社はナガシマ情報通信株式会社を存続として平成14年4月1日に合併することを予定しております。

(1) ナガシマ情報通信株式会社株式の取得及びディーアイエス情報機器販売株式会社株式の売却契約の概要

- ①ナガシマ情報通信株式会社の発行済株式数2,000株の内、51%の1,020株を918百万円（1株当たり900,000円）で取得しております。
- ②ディーアイエス情報機器販売株式会社の発行済株式数14,000株すべてを215百万円（1株当たり15,357円14銭）で売却しております。

(2) ナガシマ情報通信株式会社の概要

①主な事業内容

パソコン及び同関連機器の小売販売

②売上高及び当期純利益

	〔自平成12年4月1日 至平成13年3月31日〕
売上高	19,249 百万円
当期純利益	200 百万円

③資産、負債、資本の状況

	(平成13年3月31日現在)
資産合計	4,622 百万円
負債合計	3,644 百万円
資本合計	978 百万円

5. 生産、受注及び販売の状況

当社グループの業務内容は、卸売及び小売業を主体としており、システム売上に関する受注及び生産規模を金額又は数量で示すことは困難であるため、生産実績及び受注の状況については記載しておりません。

(1) 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。
(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計年度 〔 自平成 13 年 4 月 1 日 至平成 13 年 9 月 30 日 〕	
		前年同期比
情報機器卸売等販売事業	124,217	98.8 %
情報機器店頭小売販売事業	2,870	73.9
サポート・サービス事業	306	—
合 計	127,394	98.3

(注) 1. 商品仕入実績の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 商品仕入実績には、各セグメント間の内部仕入高を含んでおります。

(2) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。
(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計年度 〔 自平成 13 年 4 月 1 日 至平成 13 年 9 月 30 日 〕	
		前年同期比
情報機器卸売等販売事業	143,705	104.4 %
情報機器店頭小売販売事業	3,392	68.0
サポート・サービス事業	1,204	124.5
合 計	148,302	103.3

(注) 1. 販売実績の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 販売実績には、各セグメント間の内部売上高を含んでおります。